

ロシアのウクライナ侵攻と円安の影響に関する特別調査

調査結果の概要

1. ウクライナ侵攻により「マイナスの影響を受けている」企業の割合は58.3%。「今後受ける可能性がある」企業の割合は19.4%。
2. すでに価格転嫁している企業は41.8%。ただし、価格上昇に対する価格転嫁率が3割未満の企業が69.0%と、十分な価格転嫁ができていない。
3. ロシアへの経済制裁について賛否を尋ねたところ、「(どちらかというと)賛成」が89.1%。
4. 昨年9月調査に比べ、価格転嫁率が3割以上の企業の割合が低下、燃料、原材料、仕入価格などの上昇ペースに価格転嫁が追い付いていない。

調査要領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
2. 調査時期 2022年6月1日～15日
3. 回答状況 有効回答数206社（岐阜県、愛知県の企業600社、有効回答率34.3%）

回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比(%)
製造業	114	55.4
食料品	6	2.9
繊維工業	5	2.4
衣服・その他の繊維製品	1	0.5
木材・木製品	5	2.4
家具・装備品	4	1.9
紙・紙加工品	5	2.4
出版・印刷	4	1.9
化学工業	2	1.0
窯業・土石製品	15	7.3
鉄鋼・非鉄金属	9	4.4
刃物・金属製品	13	6.4
一般機械器具	12	5.8
電気機械器具	4	1.9
輸送用機械器具	13	6.4
プラスチック・その他製造業	16	7.8
非製造業	92	44.6
鉱業	1	0.5
建設業	26	12.6
卸売業	30	14.6
小売業	11	5.3
運輸業	13	6.3
サービス業	11	5.3
合計	206	100.0

回答企業の資本金別・従業員規模別・地域別構成

資本金	企業数	構成比(%)
1,000万円未満	8	3.9
1,000万円以上～3,000万円未満	76	36.9
3,000万円以上～5,000万円未満	46	22.3
5,000万円以上～1億円未満	49	23.8
1億円以上	27	13.1
合計	206	100

従業員数	企業数	構成比(%)
10人未満	16	7.8
10人以上～50人未満	76	36.8
50人以上～100人未満	46	22.3
100人以上～300人未満	50	24.3
300人以上～500人未満	8	3.9
500人以上	10	4.9
合計	206	100

地域	企業数	構成比(%)
岐阜県	131	63.6
愛知県	75	36.4
合計	206	100

ロシアのウクライナ侵攻と円安の影響に関する特別調査

調査結果の概要

1. ウクライナ侵攻により「マイナスの影響を受けている」企業の割合は 58.3%。「今後受ける可能性がある」企業の割合は 19.4%。
2. すでに価格転嫁している企業は 41.8%。ただし、価格上昇に対する価格転嫁率が 3 割未満の企業が 69.0%と、十分な価格転嫁ができていない。
3. ロシアへの経済制裁について賛否を尋ねたところ、「(どちらかというと) 賛成」が 89.1%。
4. 昨年 9 月調査に比べ、価格転嫁率が 3 割以上の企業の割合が低下、燃料、原材料、仕入価格などの上昇ペースに価格転嫁が追い付いていない。

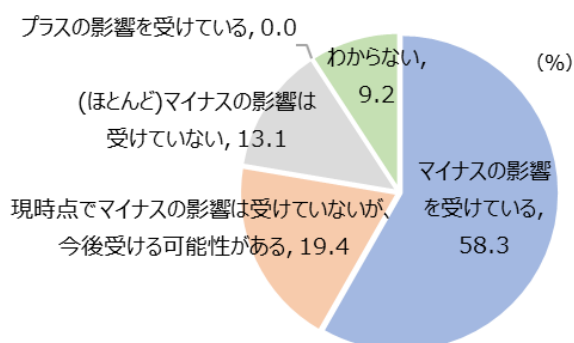
原油価格の高騰、ウッドショック、半導体ショック等による原材料・仕入価格の上昇や、半導体・部品の供給不足が世界的な問題となる最中、2月24日にロシアのウクライナ侵攻が始まった。事態の長期化により、国内の企業にも直接的・間接的な影響が広がっており、一方で急速に進行した円安も昨今の物価高騰に拍車をかけている。そこで当地域の企業がどの程度ウクライナ侵攻や円安の影響を受けているか、「第199回企業動向調査」において特別調査を実施した。

調査要領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
 2. 調査時期 2022年 6月1日～15日
 3. 回答状況 有効回答数 206社
(岐阜県、愛知県の企業 600社；有効回答率 34.3%)
- (注) 本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。

1. ロシアのウクライナ侵攻による影響を受けているか

【図表1】ウクライナ侵攻による影響を受けているか
(全体) n=206



ウクライナ侵攻による影響を受けているか尋ねたところ、「マイナスの影響を受けている」と回答した企業の割合が 58.3%と過半数を占めた。また、「現時点でマイナスの影響を受けていないが、今後受ける可能性がある」と回答した企業は 19.4%で、今後マイナスの影響はさらに広がる可能性がある。一方、「プラスの影響を受けている」と回答した企業はゼロであった【図表1】。

次に、調査対象を【図表2】の7つの業種グループに分類してそれぞれの傾向をみると、「マイナスの影響を受けている」と回答した企業の割合が最も高いのは「生活関連・その他」で95.0%にの

【図表2】業種グループと回答数・構成比

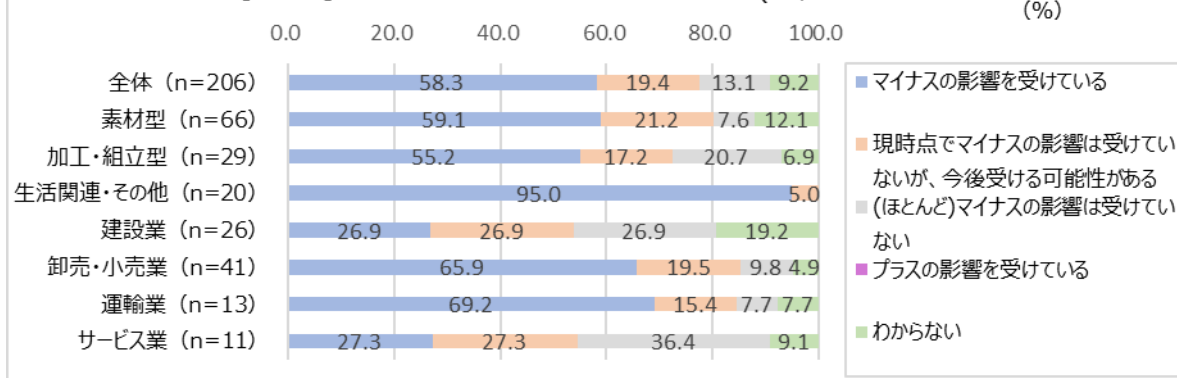
業種グループ	個別業種 (21業種)	回答数	構成比
1. 素材型	木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業、鉱業	66	32.0%
2. 加工・組立型	一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具	29	14.1%
3. 生活関連・その他	食品、繊維、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷	20	9.7%
4. 建設業	建設業	26	12.6%
5. 卸売・小売業	卸売業、小売業	41	19.9%
6. 運輸業	運輸業	13	6.3%
7. サービス業	サービス業	11	5.3%
全業種 合計		206	100.0%

ぼった【図表3】。また、「素材型」、「加工・組立型」、「卸売・小売業」、「運輸業」でも過半数の企業が「マイナスの影響を受けている」と回答したが、一方で「建設業」と「サービス業」では3割弱にとどまった。

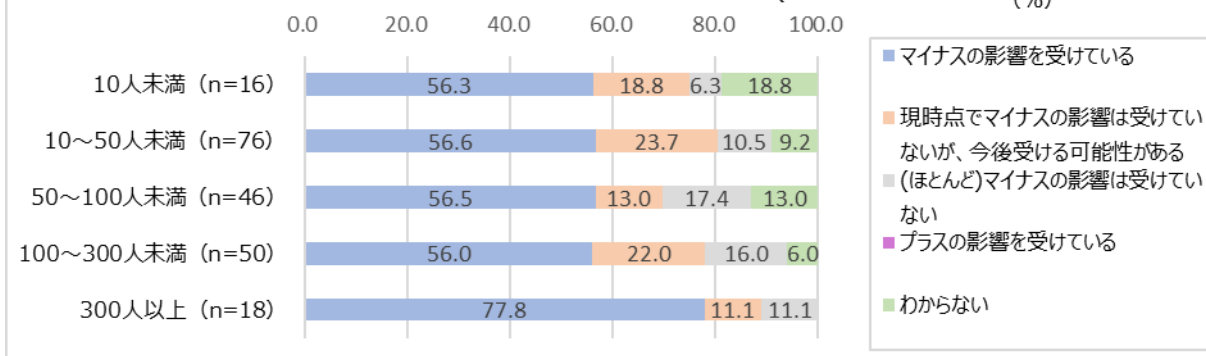
「マイナスの影響を受けている」の割合と、「今後影響を受ける可能性がある」の割合を合わせると、いずれの業種グループも過半数を占めており、影響が出るタイミングに差はあるものの、幅広い業種で影響が懸念されている。

また、従業員規模別でみると、マイナスの影響を受けている企業の割合は300人以上の規模で77.8%にのぼった【図表4】。その他の規模ではいずれも56%台で大きな違いはみられなかった。

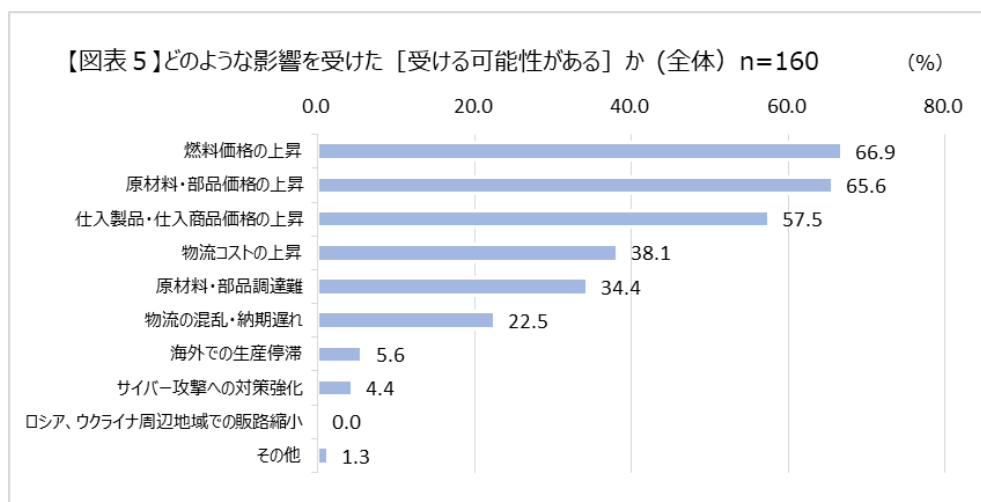
【図表3】ウクライナ侵攻による影響を受けているか(業種グループ別)



【図表4】ウクライナ侵攻による影響を受けているか(従業員規模別)



2. どのような影響を受けたか



前問で「マイナスの影響を受けている」もしくは「今後影響を受ける可能性がある」と回答した企業に、どのような影響を受けたか（受ける可能性があるか）を複数回答で尋ねた【図表5】。最も回答が多かったのは「燃料価格の上昇」で66.9%、2位は「原材料・部品価格の上昇」で65.6%、3位は「仕入製品・仕入商品価格の上昇」で57.5%と、物価高騰によるコスト増の影響が上位を占めた。

業種グループ別でみると、いずれの業種グループも過半数の企業が「燃料価格の上昇」の影響を

受けている。「原材料・部品価格の上昇」は製造業中心のグループ（素材型、加工・組立型、生活関連・その他）と建設業で高い割合を占めた。「仕入製品・仕入商品価格の上昇」は建設業やサービス業などで高い割合を占めた【図表6】。

従業員規模別でみると、規模が大きいほど「燃料価格の上昇」、「原材料・部品調達難」を選択した企業が多く、規模が小さいほど「原材料・部品価格の上昇」、「仕入製品・仕入商品価格の上昇」、「物流コストの上昇」を選択した企業が多い傾向にあった【図表7】。

【図表6】どのような影響を受けた [受ける可能性がある] か (業種グループ別)

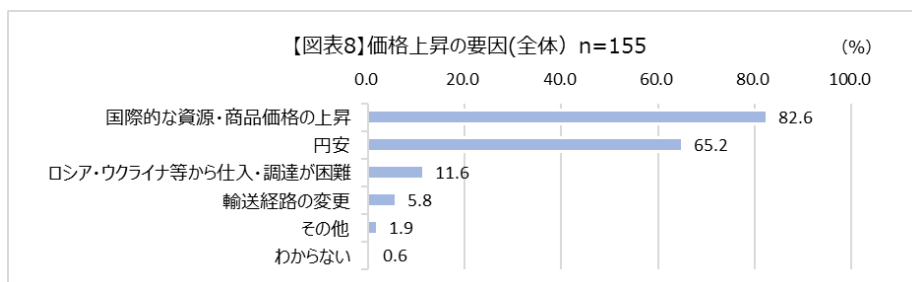
	燃料価格の上昇	原材料・部品価格の上昇	仕入製品・仕入商品価格の上昇	物流コストの上昇	原材料・部品調達難	物流の混乱・納期遅れ	海外での生産停滞	サイバー攻撃への対策強化	ロシア、ウクライナ周辺地域での販路縮小	その他
全体 (n=160)	66.9	65.6	57.5	38.1	34.4	22.5	5.6	4.4	0.0	1.3
素材型 (n=53)	54.7	77.4	54.7	28.3	32.1	20.8	3.8	1.9	0.0	1.9
加工・組立型 (n=21)	81.0	61.9	47.6	23.8	42.9	19.0	19.0	14.3	0.0	4.8
生活関連・その他 (n=20)	85.0	85.0	40.0	55.0	35.0	20.0	5.0	0.0	0.0	0.0
建設業 (n=14)	64.3	78.6	85.7	35.7	57.1	35.7	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売・小売業 (n=35)	54.3	48.6	68.6	54.3	28.6	31.4	5.7	2.9	0.0	0.0
運輸業 (n=11)	100.0	27.3	36.4	9.1	27.3	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
サービス業 (n=6)	83.3	50.0	83.3	83.3	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0

【図表7】どのような影響を受けた [受ける可能性がある] か (従業員規模別)

	燃料価格の上昇	原材料・部品価格の上昇	仕入製品・仕入商品価格の上昇	物流コストの上昇	原材料・部品調達難	物流の混乱・納期遅れ	海外での生産停滞	サイバー攻撃への対策強化	ロシア、ウクライナ周辺地域での販路縮小	その他
10人未満 (n=12)	50.0	75.0	66.7	41.7	25.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
10~50人未満 (n=61)	60.7	72.1	65.6	47.5	34.4	34.4	6.6	3.3	0.0	1.6
50~100人未満 (n=32)	78.1	62.5	68.8	43.8	25.0	15.6	9.4	9.4	0.0	0.0
100~300人未満 (n=39)	69.2	56.4	35.9	23.1	41.0	10.3	0.0	5.1	0.0	2.6
300人以上 (n=16)	75.0	62.5	50.0	25.0	43.8	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0

3. 価格上昇の要因

前問で物価上昇の影響を受けたとする回答（「燃料価格の上昇」、「原材料・部品価格の上昇」、「仕入製品・仕入商品価格の上昇」、「物流コストの上昇」）を1つで



も選択した企業に、価格上昇の要因を複数回答で尋ねたところ、「国際的な資源・商品価格の上昇」が最も多く 82.6%だった【図表 8】。次いで「円安」が 65.2%で、この二つが突出して多かった。

業種グループ別でも、この二つの要因がすべての業種グループで上位を占めた【図表 9】。また建設業では、「ロシア・ウクライナ等から仕入・

調達が困難」が 38.5%で比較的高い割合を占めた。木材、セメント製造時に使用する石炭、鋼材などの供給、価格に影響が出ているためと思われる。

従業員規模別でも、すべての規模で「国際的な資源・商品価格の上昇」と「円安」が上位を占めた【図表 10】。

【図表9】価格上昇の要因（業種グループ別）

(%)

	国際的な資源・商品価格の上昇	円安	ロシア・ウクライナ等から仕入・調達が困難	輸送経路の変更	その他	わからない
全体 (n=155)	82.6	65.2	11.6	5.8	1.9	0.6
素材型 (n=50)	80.0	62.0	4.0	8.0	2.0	2.0
加工・組立型 (n=21)	90.5	57.1	14.3	4.8	0.0	0.0
生活関連・その他 (n=20)	75.0	75.0	10.0	5.0	0.0	0.0
建設業 (n=13)	76.9	76.9	38.5	0.0	0.0	0.0
卸売・小売業 (n=34)	91.2	67.6	14.7	5.9	2.9	0.0
運輸業 (n=11)	72.7	54.5	0.0	0.0	9.1	0.0
サービス業 (n=6)	83.3	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0

【図表10】価格上昇の要因（従業員規模別）

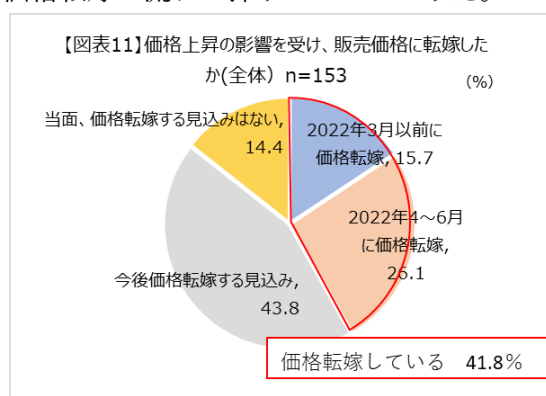
(%)

	国際的な資源・商品価格の上昇	円安	ロシア・ウクライナ等から仕入・調達が困難	輸送経路の変更	その他	わからない
10人未満 (n=12)	75.0	83.3	25.0	0.0	0.0	0.0
10~50人未満 (n=58)	75.9	60.3	15.5	8.6	3.4	1.7
50~100人未満 (n=32)	84.4	68.8	6.3	6.3	0.0	0.0
100~300人未満 (n=37)	89.2	67.6	10.8	0.0	0.0	0.0
300人以上 (n=16)	93.8	56.3	0.0	12.5	6.3	0.0

4. 価格転嫁したか

燃料・原材料・仕入価格等の上昇の影響を受けたとする企業に、販売価格に転嫁したか尋ねたところ、「今後価格転嫁する見込み」と回答した企業が最も多く、43.8%だった【図表 11】。「3月以前に価格転嫁した」と回答した企業は 15.7%、「4~6月に価格転嫁した」と回答した企業が 26.1%と、すでに価格転嫁している企業は 41.8%だった。ウクライナ侵攻や円安の影響が加速した4~6月に、

価格転嫁の流れに弾みがついたようだ。



業種グループ別でみると、卸売・小売業では「3月以前に価格転嫁した」と回答した企業の割合が最も高く、その他の業種グループでは「今後価格転嫁する見込み」の割合が最も高かった【図表12】。また、建設業では「当面、価格転嫁する見込みは

ない」の割合が30.8%と他の業種グループよりも高かった。

従業員規模別でみると、「当面、価格転嫁する見込みはない」の割合は規模が大きくなるほど高くなる傾向がみられた【図表13】。

【図表12】価格転嫁状況（業種グループ別）

(%)

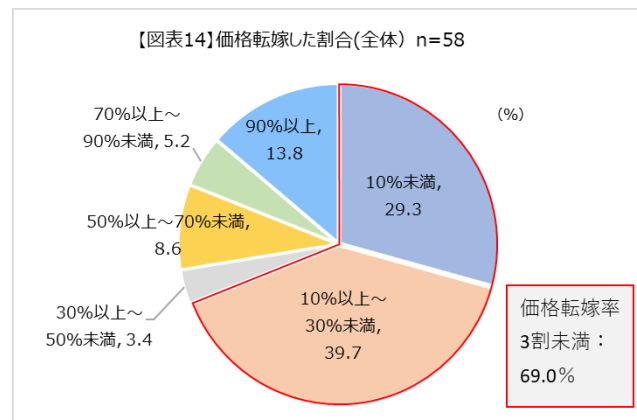
	2022年3月以前に価格転嫁	2022年4～6月に価格転嫁	今後価格転嫁する見込み	当面、価格転嫁する見込みはない
全体 (n=153)	15.7	26.1	43.8	14.4
素材型 (n=49)	14.3	30.6	44.9	10.2
加工・組立型 (n=21)	14.3	14.3	47.6	23.8
生活関連・その他 (n=19)	5.3	42.1	52.6	0.0
建設業 (n=13)	0.0	23.1	46.2	30.8
卸売・小売業 (n=34)	32.4	26.5	26.5	14.7
運輸業 (n=11)	18.2	9.1	54.5	18.2
サービス業 (n=6)	0.0	16.7	66.7	16.7

【図表13】価格転嫁状況（従業員規模別）

(%)

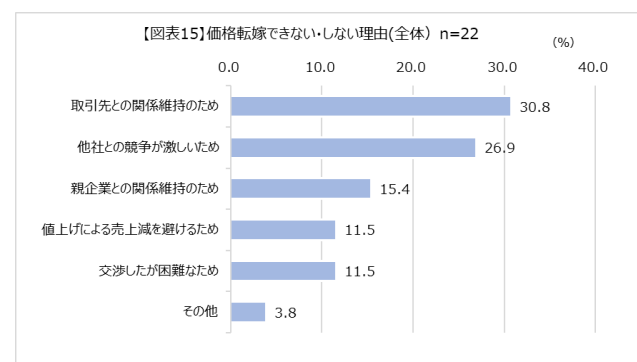
	2022年3月以前に価格転嫁	2022年4～6月に価格転嫁	今後価格転嫁する見込み	当面、価格転嫁する見込みはない
10人未満 (n=12)	16.7	58.3	25.0	0.0
10～50人未満 (n=56)	17.9	28.6	41.1	12.5
50～100人未満 (n=32)	12.5	21.9	50.0	15.6
100～300人未満 (n=37)	16.2	21.6	48.6	13.5
300人以上 (n=16)	12.5	12.5	43.8	31.3

【図表14】価格転嫁した割合(全体) n=58



すでに価格転嫁した（「3月以前に価格転嫁した」+「4～6月に価格転嫁した」と回答した企業に対して、価格転嫁率（価格転嫁した割合が価格上昇分の何%程度か）を尋ねたところ、「10%未満」が29.3%、「10%以上～30%未満」が39.7%と、価格転嫁率が3割未満の企業が約7割を占めており【図表14】、十分な価格転嫁ができていない企業が多い。

【図表15】価格転嫁できない・しない理由(全体) n=22



また、「当面、価格転嫁する見込みはない」と回答した企業に対して価格転嫁できない（しない）理由を複数回答で尋ねたところ、「取引先との関係維持のため」の割合が最も高く30.8%だった。次いで「他社との競争が激しいため」が26.9%、「親企業との関係維持のため」が15.4%だった。

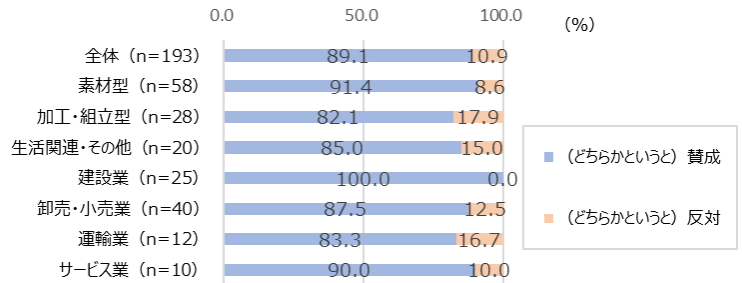
5. ロシアへの経済制裁への賛否

ロシアへの経済制裁について賛否を尋ねたところ、「(どちらかというと) 賛成」と回答した企業が89.1%にのぼった【図表16】。

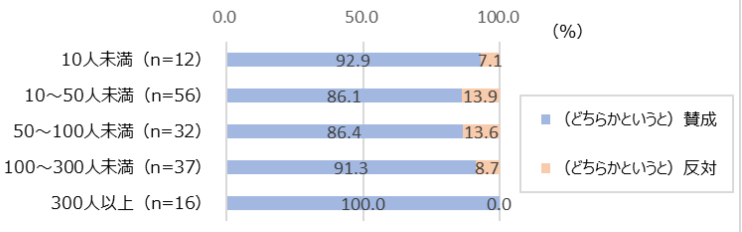
業種グループ別でみると、いずれの業種グループでも8割以上が、従業員規模別でみると、すべての規模で約9割以上が「(どちらかというと) 賛成」と回答した【図表17】。

ロシアへの経済制裁によって燃料価格等が一層高くなっており、「2. どのような影響を受けたか」では、マイナスの影響を受けた・受ける可能性のある企業のうち、すべての業種グループ・従業員規模でマイナスの影響として「燃料価格の上昇」を挙げる企業の割合が高かった。しかしながら、その要因の一つである経済制裁については賛成派が多く、自社にマイナスの影響があったとしても、軍事侵攻という手段に出たロシアに批判的な企業が多かった。

【図表16】ロシアへの経済制裁に対する賛否(業種グループ別)



【図表17】ロシアへの経済制裁に対する賛否(従業員規模別)



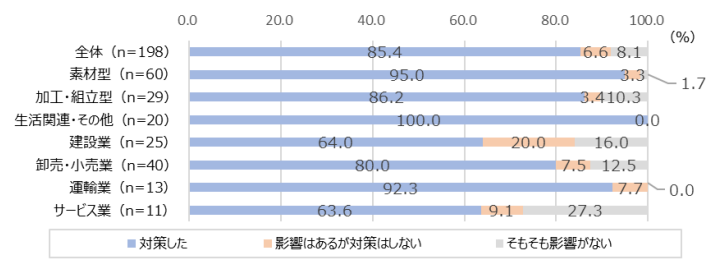
6. 最近の円安への対策

最近の円安を受け、対策を行っているか尋ねたところ、「対策した」が85.4%と多くの企業で何らかの円安対策がなされている。「影響はあるが対策はしない」が6.6%、「そもそも影響がない」は8.1%だった【図表18】。

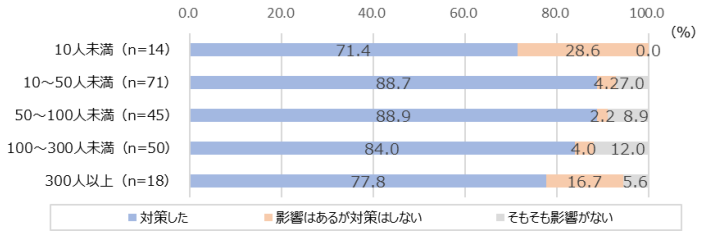
業種グループ別でみると、建設業とサービス業では「対策した」と回答した割合は約6割強にとどまったが、その他の業種グループでは8割以上が「対策した」と回答した。「生活関連・その他」ではすべての企業が「対策した」と回答した。

従業員規模別でみると、すべての規模で7割以上が「対策した」と回答した【図表19】。

【図表18】最近の円安への対策(業種グループ別)



【図表19】最近の円安への対策(従業員規模別)



【図表20】行っている対策（業種グループ別）

	販売価格に転嫁 (値上)	経費削減、燃料 費等節約	仕入先との交渉	製造体制・製造 工程の見直し	仕入先の変更、 国産品への変更	多角化、事業転 換	その他
全体 (n=169)	60.4	50.9	36.1	13.6	8.9	3.6	2.4
素材型 (n=57)	63.2	47.4	28.1	15.8	8.8	1.8	3.5
加工・組立型 (n=25)	56.0	52.0	36.0	28.0	4.0	4.0	0.0
生活関連・その他 (n=20)	75.0	55.0	35.0	20.0	5.0	5.0	0.0
建設業 (n=16)	37.5	62.5	62.5	6.3	25.0	0.0	6.3
卸売・小売業 (n=32)	71.9	34.4	43.8	6.3	9.4	6.3	3.1
運輸業 (n=12)	33.3	83.3	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0
サービス業 (n=7)	57.1	57.1	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0

円安に対して対策を行っている企業に、その具体的な内容を複数回答で尋ねたところ、「販売価格に転嫁（値上）」が最多で60.4%、次いで「経費削減、燃料費等節約」が50.9%、「仕入先との交渉」が36.1%だった【図表20】。

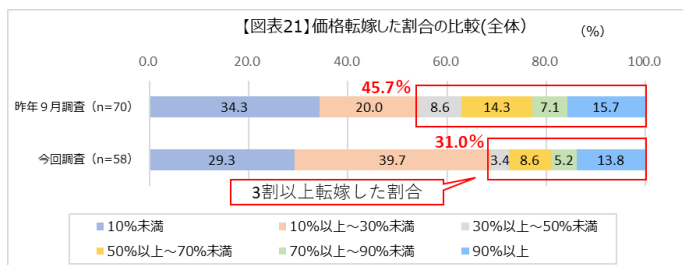
業種グループ別でみると、建設業や運輸業では「販売価格に転嫁（値上）」の割合が30%台で他の業種グループよりも低かった。建設業では「仕入先との

交渉」「仕入先の変更、国産品への変更」の割合が、運輸業では「経費削減、燃料費等節約」の割合が他の業種グループよりも高く、業種による対応の違いが表れている。素材型と卸売・小売業以外では過半数が「経費削減、燃料費等節約」を選択しており、円安による物価高騰分を企業努力で吸収している企業も多いとみられる。

7. 終わりに

ロシアのウクライナ侵攻および円安の影響は、業種により差異がみられ、調査時期の6月時点では、建設業とサービス業で他の業種グループと比較して影響の出ている企業の割合が低かった。しかし、物価の高止まりによって個人消費が冷え込むことなどにより、今後はあらゆる業種にマイナスの影響が広がることが予想される。

原材料・仕入価格の価格転嫁については、当社が昨年9月に実施した「原材料・仕入価格上昇の影響に関する特別調査」において、価格転嫁率が3割以上と回答した企業の割合は45.7%であったが、今回調査では31.0%へ低下しており【図表21】、ウクライナ侵攻や円安などによる燃料、原材料、仕入価格



上昇のペースに、価格転嫁が追い付いていない状況がうかがえる。

経済産業省は、7月29日に「下請中小企業振興法」の基準を改定し、価格交渉・価格転嫁しやすい取引環境の整備を推進しており、今後の価格転嫁等の動きを注視していきたい。

(研究員 藤木 由江)